



Risk Flash No.47 (Vol.2 No.33)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- カントリーリスクの視点：石油資源と中東の民主化・・・Page 1
- 今週の論文紹介：日本経済の浮沈と東アジアの発展-1970年代:国際化の始まりと東アジアの台頭・・・Page 2
- 教員紹介：清宮政宏・リスク研究センター通信・・・Page 3

カントリーリスクの視点

石油資源と中東の民主化

社会システム学科講師 おおむらひろたか 大村啓喬

2010年末に北アフリカの小さな国であるチュニジアで起こった民主化・自由化の波は瞬く間に広がり、エジプト、リビア、イエメン、シリアを巻き込んだ大きな動きとなりました。メディアでは連日、各国の政変の動きを漏らさず伝えており、世界中の人々が舌を舐めてその状況を見守ったことと思います。そして、多くの人々は、いよいよ「中東の民主化」が起こるのではないかと期待しているかもしれませんが、石油資源に支えられた中東諸国（たとえば、サウジアラビアやアラブ首長国連邦）の指導者達の権力基盤はなかなか簡単には崩れ去りません。どうしてでしょうか。

日本政府や他の先進国は歳入の多くを国民からの税金に頼っています。それらの国において、国民は、自分の懐から出た税金が非効率的な（無駄な）政策に使われていないか監視し、無駄な政策（歳出）を政府が実施すると判断した場合には、選挙を通して政策の変更を政府に迫るはずで、「代表なくして、課税なし」という有名な言葉が示している通り、民主主義と課税は一つのセットだと言えます。

一方で、石油産油国では歳入の多くを石油収入から得ます。自らの懐から出ていないお金の使い道について、国民はそれほど監視の眼を光らせなくなり、政府は自らに都合の良い政策を優先的に実施するようになります。政府（もしくは、一部の政治エリート達）は、国民の不平・不満を溜めさせないためのバラマキ政策（たとえば、教育や医療の無料化）を実施する一方で、石油資源から生まれた莫大な利益を警察・軍隊の強化や少数の実力者への賄賂に用いて自らの権力基盤を強化するようになります。もちろん、今回のリビアのように内戦によって指導者の権力基盤が崩されてしまえば話は別になりますが、多くの産油国では強化された警察・軍隊を使って国民の暴力的な活動を抑え込むことが可能となります。つまり、莫大な石油資源の存在は、国民のチェック機能を低下させると同時に政治指導者の権力基盤を強化することで、民主化・自由化が起こるのを邪魔するのです。

石油資源の大半を中東から輸入している日本にとって、中東の産油国の政変は国内経済や国民生活に非常に重大な影響を及ぼす可能性があります。石油と中東の民主化の問題は遠いようで身近な国際問題だと言えます。

今週の論文紹介

日本経済の浮沈と東アジアの発展 1970年代：国際化の始まりと東アジアの台頭

著者：経済学科特任教授 おだのすみまる 小田野純丸

収録：彦根論叢 No. 389

著者のつぶやき

本論は、日本経済が国際化の取り組みを加速化させることになった1970年代の出来事を中心に、経済成長の足掛かりを模索していた東南アジア諸国の同時期の事例と並行させながら論じたものです。

長期間にわたって高い成長率を持続させ、日本は1960年代の後半に、国内総生産規模で世界第二の地位を確実にすることができました。モノづくり日本という特性を活かし、積極的に輸出活動を展開することで、貿易赤字を生み出し易かった経済構造を改善させ、1960年代後半から対外収支を安定的な黒字基調に転換させることに成功しました。日本企業の多くは、米国と東南アジアの市場を視野に入れた国際化の取り組みを本格化させる段階を迎えていました。1970年前後の日本経済は明るい展望に溢れた時代の中にありました。

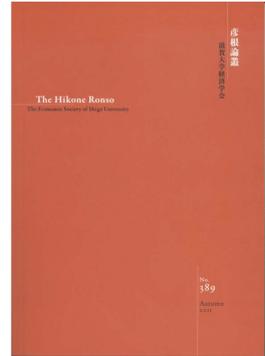
1970年前後の世界経済を概観すると、日本経済が飛躍する一方で、米国経済に陰りが見え始め、特に対外収支ポジションの悪化に米国政府は大きな懸念を持ち始めていたことが思い出されます。それがニクソン・ショックという形で日本に突き付けられました。また、中近東の第四次中東戦争をきっかけにした「オイル危機」が登場し、世界のエネルギー資源政策に大きな影響を与えることになったのも同時代のことでした。東南アジアでは、ベトナム戦争の泥沼化が懸念される中で、共産主義の浸透を食い止めるため東南アジア諸国連合（ASEAN）が組織されていました。中国は、まだ国際政治経済の表舞台に登場するまでには至っておらず、東アジア全体が世界経済の主要な役回りを演ずる存在ではなかったと言えるでしょう。

その頃、東アジア諸国の多くは、経済成長を指向する政治体制の整備と強化に取り組んでいました。日本やアジアの新興工業経済（NIEs）を意識して、アセアン諸国が工業化に傾斜する政策を明示的に取り入れ始めたのは1970年代のことでした。シンガポールのリー・クワン・ユー首相、インドネシアのスハルト大統領など指導力のあるリーダーが活躍し始めるのもこの時代でした。1970年代は、東南アジア諸国が今日の注目を集める存在としてその基礎を形成し始めた時代でした。

日本企業が最初に投資を積極的に進めた国は米国でした。貿易摩擦というプレッシャーがあったことと、巨大な市場である米国に生産や販売拠点を確立させることは、日本企業の国際戦略にとっては至極当たり前の選択でした。同時に、潜在的成長が見込まれる東南アジアに経済界は関心を持ち始めていました。70年代に東南アジアに投資をした企業は、多くは日本の大企業群でした。受け入れ先のアセアン諸国では、日本企業の進出を積極的に歓迎する姿勢を明らかにしていました。輸出に結びつく場合は、外貨獲得に大きく貢献することになりますし、雇用機会の拡大と従業員教育、そして生産管理手法の定着や技術移転に大きな期待が寄せられていたためです。対外直接投資の段階として、近隣諸国を足掛かりに拡大するという学説があります。その意味では、60年代に韓国や台湾といったアジアNIEsを突破口にして海外生産経験を積み上げ、続いてアセアン4か国に展開を拡大させていくパターンは欧州企業が見せた国際化の歴史に近いものがあると言えるでしょう。

やがて、日本企業は東アジア経済と密接な関係を作り上げていくこととなります。自動車産業の場合、ノックダウン方式と呼ばれる現地組み立てから開始され、やがてそれが資材や部品の現地調達の日を迎えることになりました。一企業の成功は、すぐに投資ラッシュを生み出す傾向を有していました。70年代は、日本経済と企業が国際展開を進める体制を作り上げた時代であったと読み解くことが可能です。こうした努力があって、日本経済は目覚ましい国際展開を加速化させる80年代を迎えることとなります。

日本経済の国際化の道程は、いくつかの主要な外的要因によって起因された可能性はありますが、それでも企業の国際化への取組や社会がそれに適合させていく不断の努力を継続させたことは認められます。国際化社会の形成には多くの課題がありますが、日本経済がそこに向けて歩みだしたのが1970年代であったと思えます。



教員紹介 「清宮政宏」

経済学部企業経営学科の清宮（せいみや）です。平成19年の2月から滋賀大学に参りました。経営学・マーケティング関連科目を担当しております。よろしくお願い致します。

私自身が研究対象としているのは、産業財取引を中心にした、企業の営業戦略/管理/行動や、小売業の販売促進、メーカーの流通チャネル政策などです。滋賀大教員となる前は、外資合弁の電気機器メーカーで約20年程勤務をしておりました。そのため、研究テーマとしているのは、実務での課題認識から生じたものが多く、企業の様々なマーケティング活動と成果との関係について、実証的な検証を目指しております。

研究対象の1つとしている企業の営業戦略/管理/行動は、従来の経営学研究では、分析対象とされてこなかったものといえるでしょう。しかし、企業の収益を左右するこれらの活動の分析が、進められなくて良いはずはありません。実務と研究の双方に向け、高い成果に結びつけられるマーケティング政策の提示を目指して、企業の活動事例の収集と、統計的データの解析等を行ないながら、研究を進めております。

また、大学で教育活動に目を転じると、学生に持って貰いたいものとして、企業活動への「課題認識」や、冷静で謙虚な「分析視点」、そして、自分の目標をかなえるための「持続力」などをあげております。私が学部で担当するゼミでは、書籍輪読とケース（事例）ディスカッションを中心に活動を進めていますが、特にゼミ生には、上記に加え、学問的な素養だけでなく、他人には負けない何かしらの能力・資格・経験等を身につけてもらいたいと考え、指導を進めております。もちろん、卒業までには、社会人として必要となる基礎的な素養も身につけてもらいたいと考えていることは言うまでもありません。さらに、大学院生に対しては、学部生活の延長では困ると考え、特に専門的な知識・技術を修得することを求めています。

なお、学部/大学院の学生に共通に求めているのは、経営学関連だけでなく幅広い知識・見識の修得です。自身の将来の目標は何なのかを考えながら、学生には幅広い見識の修得を進めてもらいたいと考えています。

せいみやまさひろ
企業経営学科准教授 清宮政宏



リスク研究センター通信

リスク研究センターセミナー報告

11月18日に預金保険機構の西畑一哉大阪業務部長をお招きして、「預金保険機構の業務と反社会的勢力への対応」に関するセミナーを開催しました。司会の鈴木康晴准教授より、講師の経歴の紹介があった後、演題に沿って、「金融機関破たん処理の意義と実践」として、金融機関はなぜ簡単に倒せないのか、全額保護時代の破たん処理と取付け、全額保護と定額保護、日本振興銀行の破たんの概要等を説明され、次いで「預金保険機構グループの業務と社会的勢力への対応」、最近の預金保険法改正による新規業務である特定回収困難債権の買取制度の解説（銀行等が保有する暴力団等への回収困難な貸付債権を、預金保険機構の100%子会社である整理回収機構が買い取り、回収を行うもの。この際、預金保険機構の財産調査権を適宜利用することができる。）がありました。

司会の鈴木康晴准教授からは、「本日は預金保険機構の業務、その中でも特に金融機関の破たん処理と反社会的勢力への対応に関するお話を伺いました。大学において金融を論ずる際には、ともすると抽象化された話となりがちですが、本日は金融機関の破たんや回収困難債権の回収といった権利や損得が錯綜する具体的な現場の問題をお聞かせいただきました。本日のお話により、改めて金融機関の破たん処理の重要性を理解できたのではないかと思います。また、特定回収困難債権の取扱いは暴力団排除の動きが強化されている昨今、金融機関のリスク管理強化を図るべき問題の一つに関する重要な制度改正であり、来年度から始まる買取りの動向は注目すべきものだと思います」というまとめの言葉があり、セミナーは終了しました。

すずきやすはる
(ファイナンス学科准教授 鈴木康晴)



「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>